



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 博之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	101,353	6.6	12,069	14.2	12,640	17.3	7,633	27.5
24年3月期	95,071	6.6	10,564	13.8	10,771	14.0	5,986	10.5

(注) 包括利益 25年3月期 8,818百万円 (45.8%) 24年3月期 6,047百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	116.98	116.88	9.7	11.4	11.9
24年3月期	91.75	91.70	8.2	10.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	119,301	85,006	68.6	1,260.62
24年3月期	102,997	76,191	73.2	1,163.77

(参考) 自己資本 25年3月期 81,850百万円 24年3月期 75,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,479	△18,312	△2,363	18,981
24年3月期	8,402	△4,386	△2,403	30,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,218	37.1	3.0
25年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,349	30.8	3.0
26年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		31.8	

(注)平成24年3月期 中間配当金17.00円には、2円の記念配当を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	31.9	5,900	9.4	5,950	8.8	3,400	9.2	52.11
通期	135,000	33.2	13,400	11.0	13,500	6.8	7,800	2.2	119.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Aica Asia Pacific Holding Pte.Ltd 、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料P.26「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別する事が困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	67,590,664 株	24年3月期	67,590,664 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,339,783 株	24年3月期	2,338,061 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	65,251,860 株	24年3月期	65,253,015 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	95,491	14.0	10,228	21.3	11,136	25.2	9,583	85.4
24年3月期	83,799	6.0	8,429	18.0	8,891	17.6	5,170	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	146.87	146.74
24年3月期	79.23	79.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	103,714	76,801	74.0	1,182.53
24年3月期	91,631	68,490	74.7	1,057.78

(参考) 自己資本 25年3月期 76,754百万円 24年3月期 68,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成25年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成25年5月21日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

・売上高	: 101,353百万円	(前年同期比、6.6%増)
・営業利益	: 12,069百万円	(同、14.2%増)
・経常利益	: 12,640百万円	(同、17.3%増)
・当期純利益	: 7,633百万円	(同、27.5%増)
・1株当たり当期純利益	: 116.98円	(同、25.23円増)
・ROE	: 9.7%	(同、1.5ポイント増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、住宅エコポイントなどの政策効果等により、回復傾向がみられたものの、欧米市場の低迷や新興国経済の減速などにより、景気の先行きは不透明なまま推移しました。しかしながら、輸出環境の改善やデフレ脱却の期待を背景に、景気回復への期待が徐々に高まっております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が対前年で増加基調にあり、非住宅市場におきましても、工場、店舗などを中心に堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化、海外市場への取り組み強化、市場ニーズにマッチした新商品開発と機能材料事業の強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は101,353百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は12,069百万円（前連結会計年度比14.2%増）、経常利益は12,640百万円（前連結会計年度比17.3%増）、当期純利益は7,633百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は116.98円となり、ROEは9.7%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

②当期のセグメント別の状況

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤が低迷したものの、合板用・建築施工用接着剤や産業用アクリル樹脂系接着剤が順調に推移いたしました。また、新規分野として取り組んでいる自動車向け接着剤やシリコン樹脂系接着剤が売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、塗り床材、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」、橋梁などの補修・補強材「ダイナミックレジン」が、市場の回復や改修市場への積極的な展開により売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、震災後の化粧品向け需要が落ち着いたことなどから、売上は減少いたしました。

このような結果、売上高は33,594百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）2,471百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」、耐摩耗性・耐汚染性に優れる化粧ボード「マーレスボード」など、機能性に優れた商品が好調で、医療・福祉施設、教育施設、交通施設といった公共性の高い物件や、商業施設など幅広い市場で高い評価を受け、売上を伸ばすことができました。

海外では、平成23年10月に事業買収を行ったアイカ・ラミネーツ・インディア社の売上高が寄与いたしました。

このような結果、売上高は29,069百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）5,593百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「アイセラル」は、キッチン・洗面などの住空間向けに加え、店舗、教育施設、医療・福祉施設などの非住宅分野において、改修用途も含め幅広い需要をとらえ、順調に売上を伸ばすことができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、キッチン扉や店舗・オフィス用什器を中心に好調に推移し、天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、豊富なデザインや優れた機能が評価され、店舗や集合住宅のキッチン天板のカウンターとしての採用が増えました。

また、医療介護施設・高齢者住宅に適した機能引戸「U. D. (ユニバーサルデザイン) コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅の着工増と個人クリニックでの採用増により売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は33,469百万円(前連結会計年度比9.0%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)5,726百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。

(電子セグメント)

電子材料は、光学フィルム向けUV(紫外線)硬化型ハードコート樹脂「アイカイトロン」がタッチパネル市場の拡大とともに売上を伸ばすことができましたが、プリント配線板は、半導体関連・工作機械などの産業用途向けを中心に依然として厳しい状況で推移した結果、全体としては売上・利益ともに減少いたしました。

このような結果、売上高は5,219百万円(前連結会計年度比11.7%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)475百万円(前連結会計年度比18.2%減)となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	構成比	売上高(百万円)	構成比
化成品	32,569	34.3%	33,594	33.1%
建装材	25,893	27.2%	29,069	28.7%
住器建材	30,697	32.3%	33,469	33.0%
電子	5,911	6.2%	5,219	5.2%
合計	95,071	100.0%	101,353	100.0%

③次期の見通し

・次期の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期 連結累計期間	63,000	31.9%	5,900	9.4%	5,950	8.8%	3,400	9.2%
通期	135,000	33.2%	13,400	11.0%	13,500	6.8%	7,800	2.2%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	前年同期比 増減率	売上高	構成比	前年同期比 増減率
化成品	30,500	48.4%	87.7%	64,100	47.5%	90.8%
建装材	13,900	22.1%	4.3%	30,700	22.7%	5.6%
住器建材	16,000	25.4%	3.3%	34,900	25.9%	4.3%
電子	2,600	4.1%	△4.0%	5,300	3.9%	1.5%
合計	63,000	100.0%	31.9%	135,000	100.0%	33.2%

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	28,510百万円	30,114百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,402百万円	9,479百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,386百万円	△18,312百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403百万円	△2,363百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8百万円	△64百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,114百万円	18,981百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、11,133百万円減少し、18,981百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、9,479百万円の資金増加（前連結会計年度は8,402百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が12,640百万円（前連結会計年度は10,538百万円）となったこと、減価償却費が2,220百万円（前連結会計年度は2,529百万円）となったこと及び仕入債務が1,126百万円増加（前連結会計年度は3,523百万円増加）したこと等の増加要因があったものの、売上債権の1,544百万円増加（前連結会計年度は4,059百万円の増加）及び法人税等の支払額4,443百万円（前連結会計年度は3,944百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、18,312百万円の資金減少（前連結会計年度は4,386百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13,473百万円、有形固定資産の取得による支出4,037百万円（前連結会計年度は1,559百万円）及び投資有価証券の取得による支出885百万円（前連結会計年度は1,195百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、2,363百万円の資金減少（前連結会計年度は2,403百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払2,219百万円（前連結会計年度は2,217百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	76.9%	76.2%	75.5%	73.2%	68.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3%	75.9%	75.2%	75.3%	95.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1年	0.1年	0.2年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	346.2	980.3	461.5	449.5	721.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で活用方法を考えてまいります。

平成25年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、従来公表しておりました期末配当金を1株あたり17円から2円増額し、19円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間配当金1株あたり17円とあわせて36円となります。

平成26年3月期の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金19円、期末配当金19円とし、年間38円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりです。

<化成品>

ベトナム社会主義共和国ロンアン省に建設用樹脂製造子会社、Aica Vietnam Company Limited（アイカベトナム社）を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy（ダイネア社）との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.（現Aica Asia Pacific Holding Pte.Ltd.）の株式を取得しました。それに伴い、当連結会計年度より当社及びその子会社並びに関連会社を連結子会社、または持分法適用会社としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったガンツ化成株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

<建築材>

主要な関係会社の異動はありません。

<住器建材>

主要な関係会社の異動はありません。

<電子>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ① 連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ② 「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③ 事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④ 海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進しコスト競争力を強化します。
- ⑤ 素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、平成25年4月から新たな中期4ヵ年計画をスタートさせました。創立80周年を迎える平成29年3月期には、連結売上高1,500億円、連結経常利益170億円、ROE9.5%以上の維持を目指してまいります。この目標達成のために、以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大な信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ① 改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取り組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- ② 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じた事業構造の変革
- ③ 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- ④ 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材の強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、欧米市場の低迷や新興国経済の減速など、景気下押しリスクが依然として残っておりますが、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復へ向かうことが期待されています。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、復興需要、リフォーム・改修を含めた国内需要の取り込みと顧客基盤拡大によるシェアアップ、海外事業と機能材料事業の強化による更なる成長の実現、顧客ニーズにマッチしたスピード感ある新商品開発を図り、持続的に事業を拡大しうる体制を構築してまいります。

当社は、海外市場への取り組み強化の一環といたしまして、平成24年8月、台湾に建築関連商品販売強化のために合弁会社「台湾愛克工業股份有限公司」を設立、同9月にはベトナムに塗床材の製造子会社「アイカベトナム社」を設立いたしました。また、平成24年10月、フィンランドの接着剤メーカーである Dynea Chemicals Oy（ダイネア社）との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、同12月、Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.（現Aica Asia Pacific Holding Pte.Ltd.）の株式を取得いたしました。これらの新しい拠点に於いても、現地パートナーや顧客との連携を推進し、海外事業の一層の拡大を目指してまいります。

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,114	18,981
受取手形及び売掛金	※3, ※4 36,884	※3, ※4 42,936
商品及び製品	3,774	※2 4,616
仕掛品	292	546
原材料及び貯蔵品	1,922	4,239
繰延税金資産	919	1,023
その他	1,734	2,413
貸倒引当金	△175	△184
流動資産合計	75,467	74,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,573	27,114
減価償却累計額	△11,872	△16,840
建物及び構築物 (純額)	7,700	10,274
機械装置及び運搬具	25,922	33,021
減価償却累計額	△22,913	△27,155
機械装置及び運搬具 (純額)	3,009	5,866
工具、器具及び備品	6,350	7,435
減価償却累計額	△5,671	△6,397
工具、器具及び備品 (純額)	679	1,037
土地	4,939	7,689
リース資産	558	528
減価償却累計額	△216	△257
リース資産 (純額)	342	270
建設仮勘定	149	848
有形固定資産合計	16,820	25,987
無形固定資産		
のれん	19	5,899
その他	1,164	1,666
無形固定資産合計	1,184	7,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,149	※1 9,836
繰延税金資産	205	66
その他	1,685	1,746
貸倒引当金	△516	△474
投資その他の資産合計	9,524	11,175
固定資産合計	27,529	44,728
資産合計	102,997	119,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 18,237	※3 22,074
短期借入金	274	858
未払法人税等	2,388	2,907
未払消費税等	150	323
賞与引当金	1,307	1,524
その他	※3 2,819	※3 4,192
流動負債合計	25,177	31,880
固定負債		
長期借入金	473	422
繰延税金負債	6	712
退職給付引当金	239	403
その他	908	876
固定負債合計	1,628	2,415
負債合計	26,805	34,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	54,608	60,023
自己株式	△2,588	△2,437
株主資本合計	75,181	80,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,420
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△443	△311
その他の包括利益累計額合計	198	1,103
新株予約権	27	47
少数株主持分	785	3,108
純資産合計	76,191	85,006
負債純資産合計	102,997	119,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,071	101,353
売上原価	※1 68,231	※1 72,339
売上総利益	26,840	29,014
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,248	4,574
広告宣伝費	1,446	1,625
給料及び賞与	4,346	4,826
賞与引当金繰入額	900	772
退職給付費用	269	278
福利厚生費	1,209	1,296
減価償却費	622	605
賃借料	338	356
その他	※1 2,893	※1 2,609
販売費及び一般管理費合計	16,275	16,944
営業利益	10,564	12,069
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	149	183
設備賃貸料	104	101
為替差益	—	319
仕入割引	62	66
その他	157	249
営業外収益合計	509	956
営業外費用		
支払利息	13	10
売上割引	81	89
減価償却費	61	35
固定資産処分損	—	108
投資事業組合運用損	30	—
その他	115	141
営業外費用合計	302	384
経常利益	10,771	12,640
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	—
投資有価証券売却益	3	—
その他	2	—
特別利益合計	14	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	117	—
投資有価証券売却損	43	—
投資有価証券評価損	10	—
調査費用	60	—
災害による損失	14	—
その他	1	—
特別損失合計	247	—
税金等調整前当期純利益	10,538	12,640
法人税、住民税及び事業税	4,222	4,865
法人税等調整額	213	△25
法人税等合計	4,435	4,839
少数株主損益調整前当期純利益	6,102	7,801
少数株主利益	115	168
当期純利益	5,986	7,633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,102	7,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	775
繰延ヘッジ損益	△14	△1
為替換算調整勘定	△136	243
その他の包括利益合計	△54	1,017
包括利益	6,047	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,960	8,538
少数株主に係る包括利益	87	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	9,891		9,891	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	9,891		9,891	
資本剰余金				
当期首残高	13,780		13,269	
当期変動額				
自己株式の処分	0		—	
自己株式の消却	△511		—	
当期変動額合計	△511		—	
当期末残高	13,269		13,269	
利益剰余金				
当期首残高	52,325		54,608	
当期変動額				
剰余金の配当	△2,218		△2,218	
当期純利益	5,986		7,633	
自己株式の消却	△1,484		—	
当期変動額合計	2,283		5,414	
当期末残高	54,608		60,023	
自己株式				
当期首残高	△4,763		△2,588	
当期変動額				
自己株式の取得	△0		△2	
自己株式の処分	179		153	
自己株式の消却	1,996		—	
当期変動額合計	2,174		150	
当期末残高	△2,588		△2,437	
株主資本合計				
当期首残高	71,234		75,181	
当期変動額				
剰余金の配当	△2,218		△2,218	
当期純利益	5,986		7,633	
自己株式の取得	△0		△2	
自己株式の処分	179		153	
当期変動額合計	3,946		5,565	
当期末残高	75,181		80,746	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	548	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	775
当期変動額合計	95	775
当期末残高	644	1,420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△3	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△335	△443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	131
当期変動額合計	△107	131
当期末残高	△443	△311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	905
当期変動額合計	△26	905
当期末残高	198	1,103
新株予約権		
当期首残高	19	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	19
当期変動額合計	8	19
当期末残高	27	47
少数株主持分		
当期首残高	646	785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	2,323
当期変動額合計	138	2,323
当期末残高	785	3,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	72,124	76,191
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益	5,986	7,633
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	179	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	3,248
当期変動額合計	4,067	8,814
当期末残高	76,191	85,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,538		12,640
減価償却費		2,529		2,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14		△165
賞与引当金の増減額 (△は減少)		35		107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△42		△62
受取利息及び受取配当金		△184		△219
支払利息		13		10
有形固定資産売却損益 (△は益)		△7		△2
有形固定資産処分損益 (△は益)		117		108
投資有価証券評価損益 (△は益)		10		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		39		△18
売上債権の増減額 (△は増加)		△4,059		△1,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△590		△387
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△108		△151
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,523		1,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		219		219
その他		133		△165
小計		12,181		13,715
利息及び配当金の受取額		183		221
利息の支払額		△18		△13
法人税等の支払額		△3,944		△4,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,402		9,479
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,559		△4,037
有形固定資産の売却による収入		36		6
有形固定資産の除却による支出		△58		△34
無形固定資産の取得による支出		△186		△232
投資有価証券の取得による支出		△1,195		△885
投資有価証券の売却による収入		471		451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,700	※3	△13,473
その他		△193		△108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,386		△18,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△257
長期借入金の返済による支出	△237	△265
長期借入れによる収入	—	159
自己株式の取得による支出	※2 △0	※2 △2
自己株式の売却による収入	※2 251	※2 224
配当金の支払額	△2,217	△2,219
少数株主への配当金の支払額	△32	△45
リース債務の返済による支出	△96	△72
少数株主からの払込みによる収入	—	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,603	△11,133
現金及び現金同等物の期首残高	28,510	※1 30,114
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,114	※1 18,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

ベトナム社会主義共和国ロンアン省に建設用樹脂製造子会社、Aica Vietnam Company Limited (アイカベトナム社) を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy (ダイネア社) との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日に Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd. (現Aica Asia Pacific Holding Pte.Ltd.) の株式を取得しました。それに伴い、当連結会計年度より同社及びその子会社並びに関連会社を連結子会社、または持分法適用会社としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったガンツ化成株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、当連結会計年度より資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,184百万円は、「のれん」19百万円、「その他」1,164百万円として組み替えております。

追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式保有会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式保有会」（以下、「持株会」）が取得する規模の当社株式を予め取得（総額932百万円）し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。

当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。

従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は450,200株（前連結会計年度619,900株）となっており、自己株式数に含めて記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	623百万円	754百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	－百万円	87百万円
合計	－百万円	87百万円

<担保付債務>

対応債務はありません。

※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は手形決済をもって処理しております。したがって当連結会計年度末日は銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,146百万円	1,079百万円
支払手形	232百万円	5百万円
その他流動負債(設備支払手形)	18百万円	0百万円

※4

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	158百万円	152百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1,878百万円	2,012百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	4百万円	－百万円
土地	2百万円	－百万円
計	8百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78百万円	1,220百万円
組替調整額	△3百万円	△18百万円
税効果調整前	75百万円	1,202百万円
税効果額	20百万円	△426百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	775百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5百万円	△8百万円
組替調整額	△18百万円	5百万円
税効果調整前	△24百万円	3百万円
税効果額	9百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	△14百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△136百万円	225百万円
組替調整額	－百万円	17百万円
税効果調整前	△136百万円	243百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△136百万円	243百万円
その他包括利益合計	△54百万円	1,017百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	2,300,000	67,590,664

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,455,615	775	2,498,429	2,957,961
当社が保有する自己株式(株)	4,637,315	775	2,300,029	2,338,061
従持信託が保有する自己株式(株)	818,300	—	198,400	619,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,300,000株

従持信託から持株会への売却による減少 198,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	27

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,109	17	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	17	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 従持信託が保有する当社株式については連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	67,590,664	—	—	67,590,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,957,961	1,722	169,700	2,789,983
当社が保有する自己株式（株）	2,338,061	1,722	—	2,339,783
従持信託が保有する自己株式（株）	619,900	—	169,700	450,200

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託から持株会への売却による減少

169,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,109	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239	19	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（注） 従持信託が保有する当社株式については連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	30,114百万円	18,981百万円
現金及び現金同等物	30,114百万円	18,981百万円

※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従持信託から持株会への 自己株式の売却収入	213百万円	224百万円
従持信託における長期借入金の 一部返済による支出	236百万円	241百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAica Asia Pacific Holding Pte.Ltd. 連結したことに伴う連結開始の資産及び負債の内訳並びにAica Asia Pacific Holding Pte.Ltd. 株式の取得価額とAica Asia Pacific Holding Pte.Ltd. 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

流動資産	10,185百万円
固定資産	7,396百万円
のれん	5,899百万円
流動負債	△5,830百万円
固定負債	△1,915百万円
少数株主持分	△2,051百万円
取得価格	13,684百万円
現金同等物	△210百万円
取得の為支出	13,473百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別にカンパニー制を採用しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、報告セグメントにつきましても同様としております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,569	25,893	30,697	5,911	95,071	—	95,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,399	1,814	—	—	4,213	△4,213	—
計	34,969	27,707	30,697	5,911	99,285	△4,213	95,071
セグメント利益	2,154	4,916	4,926	581	12,579	△2,015	10,564
セグメント資産	24,619	19,411	22,349	4,384	70,765	32,232	102,997
その他の項目							
減価償却費	983	473	478	209	2,144	369	2,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,135	336	276	177	1,925	78	2,004

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,594	29,069	33,469	5,219	101,353		101,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,656	1,964			4,621	△4,621	
計	36,251	31,034	33,469	5,219	105,974	△4,621	101,353
セグメント利益	2,471	5,593	5,726	475	14,267	△2,198	12,069
セグメント資産	47,868	21,174	25,775	4,042	98,862	20,439	119,301
その他の項目							
減価償却費	711	498	656	187	2,054	161	2,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785	1,116	787	113	2,803	25	2,828

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,015百万円及び△2,198百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,015百万円及び△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額32,232百万円及び20,439百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産32,232百万円及び20,439百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy(ダイネア社)との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd. (現Aica Asia Pacific Holding Pte.Ltd.) の株式を取得しました。それに伴い、当連結会計年度より同社及びその子会社並びに関連会社を連結子会社、または持分法適用会社としております。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.

事業内容 : 建築用接着剤、産業用・自動車部品用接着剤・樹脂の製造・販売を行っている子会社株式の保有および子会社事業の統括

ロ. 企業結合を行った主な理由

建築・産業用接着剤の需要が今後大きく伸張すると見込まれるアジアにおいて当社グループの化成製品事業の生産・販売拠点を飛躍的に拡充するとともに、Dynea Chemicals Oy(ダイネア社)が有する製造・営業・技術の人材、並びにF 4 ☆基準にも対応可能な建材用接着剤の海外生産体制、そしてアジア各国に確立された商品ブランドを取得することを目的に同社の全株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成24年12月28日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 : 株式取得

結合後企業の名称 : Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.
(現Aica Asia Pacific Holding Pte.Ltd.)

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd. の株式を100%取得したためであります。

② 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年12月31日としているため、当連結会計年度においては被取得企業の業績を含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 13,289 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 324 百万円

取得原価 13,613 百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

5,892百万円

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,163円77銭	1,260円62銭
1株当たり当期純利益金額	91円75銭	116円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円70銭	116円88銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,986	7,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,986	7,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,253	65,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	—
(うち新株予約権)(千株)	(35)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,191	85,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	812	3,155
(うち新株予約権)(百万円)	(27)	(47)
(うち少数株主持分)(百万円)	(785)	(3,108)
純資産の部の合計額に加算する金額 (百万円)	559	406
(うち従持信託が保有する自己株式の金額) (百万円)	(559)	(406)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,938	82,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,252	65,250

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、それぞれ前連結会計年度は619千株、当連結会計年度は450千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,304	13,757
受取手形	10,665	10,400
売掛金	22,464	26,227
商品及び製品	2,672	3,075
仕掛品	80	278
原材料及び貯蔵品	695	868
前渡金	48	43
前払費用	156	184
繰延税金資産	718	871
短期貸付金	815	3,133
未収入金	1,289	1,285
その他	218	84
貸倒引当金	△123	△24
流動資産合計	66,006	60,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,032	13,795
減価償却累計額	△7,337	△8,447
建物（純額）	4,695	5,347
構築物	2,113	2,605
減価償却累計額	△1,694	△2,132
構築物（純額）	418	473
機械及び装置	16,105	19,831
減価償却累計額	△15,144	△18,209
機械及び装置（純額）	960	1,622
車両運搬具	398	448
減価償却累計額	△369	△419
車両運搬具（純額）	29	29
工具、器具及び備品	5,304	5,914
減価償却累計額	△4,742	△5,159
工具、器具及び備品（純額）	562	754
土地	3,766	5,940
リース資産	272	434
減価償却累計額	△104	△187
リース資産（純額）	168	246
建設仮勘定	111	151
有形固定資産合計	10,712	14,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	283	364
その他	42	58
無形固定資産合計	326	423
投資その他の資産		
投資有価証券	7,515	9,077
関係会社株式	5,183	17,731
出資金	7	11
関係会社出資金	697	815
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	150	—
破産更生債権等	543	499
長期前払費用	209	153
繰延税金資産	147	—
敷金	88	87
その他	556	629
貸倒引当金	△516	△474
投資その他の資産合計	14,586	28,538
固定資産合計	25,625	43,527
資産合計	91,631	103,714
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	28
買掛金	16,635	18,660
リース債務	39	52
未払金	135	31
未払費用	1,498	1,815
未払法人税等	1,944	2,482
未払消費税等	104	197
預り金	134	226
前受収益	6	6
賞与引当金	1,094	1,261
設備関係未払金	416	857
その他	4	15
流動負債合計	22,063	25,636
固定負債		
長期借入金	473	231
リース債務	111	182
繰延税金負債	—	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	404	407
資産除去債務	29	28
その他	57	94
固定負債合計	1,076	1,276
負債合計	23,140	26,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金	13,277	13,277
資本剰余金合計	13,277	13,277
利益剰余金		
利益準備金	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金	254	253
別途積立金	16,976	16,976
繰越利益剰余金	28,390	35,755
利益剰余金合計	47,243	54,608
自己株式	△2,588	△2,437
株主資本合計	67,824	75,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641	1,419
繰延ヘッジ損益	△3	△5
評価・換算差額等合計	638	1,414
新株予約権	27	47
純資産合計	68,490	76,801
負債純資産合計	91,631	103,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	83,799	95,491
売上原価	61,132	69,823
売上総利益	22,666	25,668
販売費及び一般管理費	14,237	15,440
営業利益	8,429	10,228
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	451	454
仕入割引	60	64
設備賃貸料	87	85
為替差益	1	331
業務受託料	221	—
その他	64	205
営業外収益合計	916	1,177
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	78	82
支払手数料	20	9
固定資産処分損	—	72
減価償却費	45	27
不動産賃貸費用	15	15
投資事業組合運用損	30	—
業務受託費用	221	—
その他	37	57
営業外費用合計	454	269
経常利益	8,891	11,136
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	3	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,603
特別利益合計	9	2,603
特別損失		
固定資産処分損	95	—
投資有価証券売却損	43	—
災害による損失	14	—
投資有価証券評価損	10	—
調査費用	60	—
その他	0	—
特別損失合計	223	—
税引前当期純利益	8,676	13,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,321	4,202
法人税等調整額	185	△45
法人税等合計	3,506	4,156
当期純利益	5,170	9,583

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,277	13,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,277	13,277
その他資本剰余金		
当期首残高	511	
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△511	—
当期変動額合計	△511	—
資本剰余金合計		
当期首残高	13,789	13,277
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△511	—
当期変動額合計	△511	—
当期末残高	13,277	13,277
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,622	1,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	234	254
当期変動額		
圧縮積立金の積立	19	—
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	254	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	16,976	16,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,976	16,976
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,943	28,390
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益	5,170	9,583
圧縮積立金の積立	△19	—
圧縮積立金の取崩	0	0
自己株式の消却	△1,484	—
当期変動額合計	1,447	7,365
当期末残高	28,390	35,755
利益剰余金合計		
当期首残高	45,777	47,243
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益	5,170	9,583
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△1,484	—
当期変動額合計	1,466	7,365
当期末残高	47,243	54,608
自己株式		
当期首残高	△4,763	△2,588
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	179	153
自己株式の消却	1,996	—
当期変動額合計	2,174	150
当期末残高	△2,588	△2,437
株主資本合計		
当期首残高	64,694	67,824
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益	5,170	9,583
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	179	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	3,129	7,515
当期末残高	67,824	75,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	777
当期変動額合計	95	777
当期末残高	641	1,419
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	△3	△5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	557	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	775
当期変動額合計	80	775
当期末残高	638	1,414
新株予約権		
当期首残高	19	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	19
当期変動額合計	8	19
当期末残高	27	47
純資産合計		
当期首残高	65,272	68,490
当期変動額		
剰余金の配当	△2,218	△2,218
当期純利益	5,170	9,583
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	179	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	795
当期変動額合計	3,218	8,311
当期末残高	68,490	76,801

6.その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はございません。

② その他の役員の異動（平成 25 年 6 月 25 日付予定）

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 伊東 善光（現 常務取締役 営業カンパニー長）

③ ご参考（平成 25 年 6 月 25 日付予定）

(1) 昇格予定執行役員

上席執行役員 岡田 賢児（現 執行役員 化成品カンパニー長）

上席執行役員 森 良二（現 執行役員 建装・建材カンパニー 生産統括部長）

(2) 新任執行役員候補

執行役員 ^ペ^ア
Per Haga

（現 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 取締役社長）

以上

平成 25 年 3 月期 連結決算発表参考資料

平成 25 年 4 月 30 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
21年3月期	87,609	△8.7 %	7,006	△26.6 %	7,024	△28.1 %	3,585	△33.5 %
22年3月期	80,984	△7.6 %	7,436	6.1 %	7,644	8.8 %	4,452	24.2 %
23年3月期	89,216	10.2 %	9,286	24.9 %	9,447	23.6 %	5,417	21.7 %
24年3月期	95,071	6.6 %	10,564	13.8 %	10,771	14.0 %	5,986	10.5 %
25年3月期	101,353	6.6 %	12,069	14.2 %	12,640	17.3 %	7,633	27.5 %
参考 25年3月期 予想	100,000	5.2 %	11,800	11.7 %	12,000	11.4 %	7,000	16.9 %

※ 25年3月期予想は平成24年10月30日公表値

2. 次期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	63,000	31.9 %	5,900	9.4 %	5,950	8.8 %	3,400	9.2 %
通 期	135,000	33.2 %	13,400	11.0 %	13,500	6.8 %	7,800	2.2 %

3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

報告セグメント	平成 25 年 3 月 期 通 期			平成 26 年 3 月 期 通 期		
	売上高 (実績)	構 成 比	対前年同期 増減率	売上高 (予想)	構 成 比	対前 増減率
化 成 品	33,594	33.1 %	3.1 %	64,100	47.5 %	90.8 %
建 装 材	29,069	28.7	12.3	30,700	22.7	5.6
住 器 建 材	33,469	33.0	9.0	34,900	25.9	4.3
電 子	5,219	5.2	△11.7	5,300	3.9	1.5
合 計	101,353	100.0	6.6	135,000	100.0	33.2



中期経営計画概要

(2014年3月期～2017年3月期)

挑戦と創造

2013年4月30日

アイカ工業株式会社

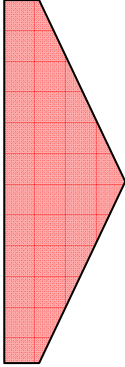
前中期経営計画(2011/3-2013/3)の総括

重点方針

- 健康と地球環境に配慮した商品の提供強化
- 既存事業のシェアアップと収益体質の強化
- 海外及び育成事業への資源投入による成長分野の確立
- CSR経営の推進と次の飛躍に向けた経営インフラの構築

財務目標(連結)

項目	当初計画	2013/3期
売上高	1,000億円	1,013億円
経常利益	100億円	126億円
ROE	8.0%	9.7%
海外売上比率	11.0%	7.2%



新中期経営計画(2014/3-2017/3)の概要骨子

創立80周年に向けて4カ年計画の策定

NEXT JUMP 1500

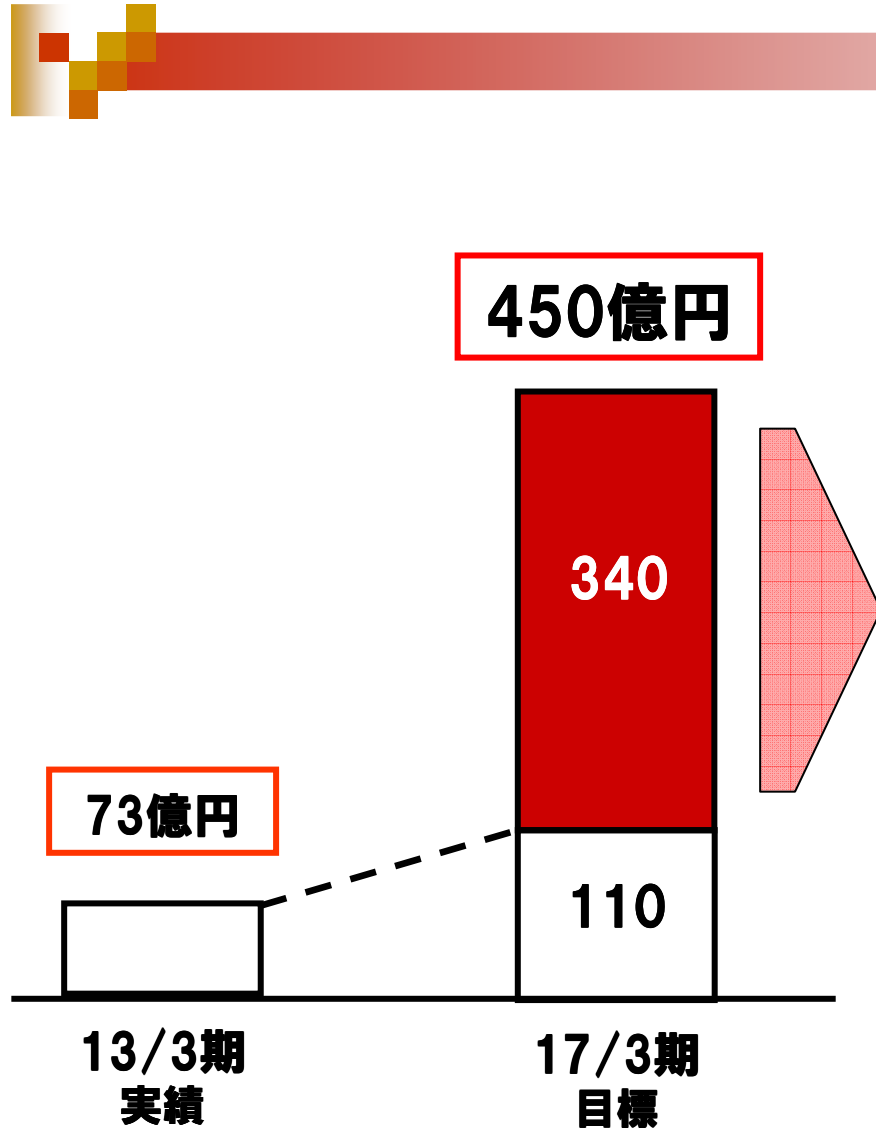
【基本方針】

- 改修・リフォーム・医療介護などの成長分野への取組強化
- 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じて事業構造の変革
- 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材強化

新中期経営計画(2014/3-2017/3)の財務目標

項目	2013年3月期実績	2017年3月期目標
売上高	1,013億円	1,500億円
経常利益	126億円	170億円
ROE	9.7%	9.5%以上の維持
海外売上比率	7.2%	30.0%

海外事業計画(目標:海外売上比率30%)



AAP(アイカ・アジア・パシフィック)

- 2012年12月 株式取得手続完了
- 12子会社、1持分法適用会社
- 7カ国16工場
- 接着剤、産業用樹脂の製造販売
- 2012/12期

売上高	256億円
営業利益	18億円

アイカグループ海外拠点



製造拠点 (P)	23
販売拠点 (S)	2
駐在事務所 (R)	3

住まい、空間を演出する

AICA

アイカ工業株式会社